

平成28年度

決算の概要

平成29年9月

篠山市
(政策部行政経営課)

1. 一般会計決算の概要

歳入	236億2,808万円	(対前年度比 Δ1.1%)
歳出	229億4,582万円	(対前年度比 Δ1.3%)

- ◇ 歳入と歳出の差引額（形式収支）は、6億8,226万円の黒字。
- ◇ 平成29年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は5億6,219万円で、合併以後18年連続の黒字。
- ◇ 歳入総額は、繰入金が2.1億円、市債が1.0億円、寄附金が0.9億円の増となったが、地方交付税が2.6億円、県支出金が1.4億円、譲与税・交付金関係が1.3億円の減、繰越金が0.7億円の減により2.7億円の減。
- ◇ 歳出総額は、民生費8.3億円、総務費3.1億円、土木費1.3億円の増となったが、諸支出金7.1億円、公債費4.7億円、災害復旧費2.5億円の減により3.0億円の減。
- ◇ 財政調整基金については、前年度と比べ積立金が2.6億の減、取崩額は1.4億円の減となり、平成28年度末基金残高は5.9億円減の23.4億円となった。

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	増減額	増減率
歳 入 総 額		23,628,080	23,893,360	△ 265,280	△ 1.1
歳 出 総 額		22,945,824	23,242,998	△ 297,174	△ 1.3
歳入歳出差引額 A		682,256	650,362	31,894	4.9
翌年度へ繰り 越すべき財源 B		120,071	106,494	13,577	12.7
実 質 収 支 (A - B)		562,185	543,868	18,317	3.4
参 考	財政調整基金積立金	837,634	1,095,540	△ 257,906	△ 23.5
	財政調整基金取崩額	1,427,144	1,571,038	△ 143,894	△ 9.2
	繰上償還金	0	0	0	—

2. 一般会計歳入の状況

- ◇ 市税は、個人市民税が166万円の減、市たばこ税が528万円の減となったものの、法人市民税が2,325万円の増、固定資産税が1,655万円の増等で全体で5,393万円(1.0%)の増。
- ◇ 地方消費税交付金は、輸入取引に係る貨物割の減による交付金の減などにより8,625万円(11.4%)の減。
- ◇ 地方交付税のうち普通交付税は水道高料金対策関係で増となったものの、合併特例債等の公債費が減となり1億8,353万円の減、特別交付税は7,179万円の減で全体で2億5,532万円(2.9%)の減。
- ◇ 国庫支出金は、地域住民生活等緊急支援交付金が1億7,081万円の皆減、公共土木施設災害復旧費負担金が4,277万円の減となったが、年金生活者等支援臨時福祉給付金関係で1億8,922万円の増、地方創生加速化交付金で6,612万円の増等により全体で2,642万円(1.4%)の増。
- ◇ 県支出金は、農地農業用施設災害復旧補助金6,311万円の減、再生可能エネルギー等導入推進事業補助金5,224万円の皆減、緊急防災林整備事業補助金2,698万円の減等により全体で1億4,232万円(8.9%)の減。
- ◇ 繰入金は、財政調整基金繰入金が1億4,389万円の減となったが、公共施設整備基金繰入金2億906万円の増、丹波ささやまふるさと基金繰入金8,748万円の増等により2億599万円(10.0%)の増。
- ◇ 市債は、臨時財政対策債で2億7万円の減となったが、味間認定こども園関係で1億7,500万円、消防ポンプ自動車等により消防債で1億2,340万円の増等により全体で9,933万円(7.5%)の増。

(単位:千円、%)

款	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,200,344	22.0	5,146,413	21.5	53,931	1.0
地 方 譲 与 税	251,217	1.1	253,198	1.1	△ 1,981	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	6,700	0.0	11,833	0.1	△ 5,133	△ 43.4
配 当 割 交 付 金	26,737	0.1	38,057	0.2	△ 11,320	△ 29.7
株式等譲渡所得割交付金	16,742	0.1	37,421	0.2	△ 20,679	△ 55.3
地方消費税交付金	673,507	2.8	759,755	3.2	△ 86,248	△ 11.4
ゴルフ場利用税交付金	93,441	0.4	98,200	0.4	△ 4,759	△ 4.8
自動車取得税交付金	72,123	0.3	69,793	0.3	2,330	3.3
地方特例交付金	20,045	0.1	19,676	0.1	369	1.9
地 方 交 付 税	8,424,325	35.7	8,679,641	36.3	△ 255,316	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	9,204	0.0	9,859	0.0	△ 655	△ 6.6
分担金及び負担金	278,184	1.2	319,509	1.3	△ 41,325	△ 12.9
使用料及び手数料	557,870	2.4	585,000	2.4	△ 27,130	△ 4.6
国 庫 支 出 金	1,898,483	8.0	1,872,065	7.8	26,418	1.4
県 支 出 金	1,452,942	6.1	1,595,260	6.7	△ 142,318	△ 8.9
財 産 収 入	45,013	0.2	50,803	0.2	△ 5,790	△ 11.4
寄 附 金	163,816	0.7	77,182	0.3	86,634	112.2
繰 入 金	2,262,043	9.6	2,056,049	8.6	205,994	10.0
繰 越 金	378,362	1.6	444,241	1.9	△ 65,879	△ 14.8
諸 収 入	372,720	1.6	444,474	1.9	△ 71,754	△ 16.1
市 債	1,424,262	6.0	1,324,931	5.5	99,331	7.5
合 計	23,628,080	100.0	23,893,360	100.0	△ 265,280	△ 1.1

3. 一般会計歳出の状況

- ◇ 総務費は、丹波篠山ふるさと応援団事業で6,557万円、旧丹南校用地購入の企画一般事務費で5,875万円、庁舎外壁改修等の庁舎管理費で5,329万円、太古のいきもの館整備の脊椎動物化石保護・活用事業で4,074万円等の増により全体で3億1,268万円（13.9%）の増。
- ◇ 民生費は、味間認定こども園整備事業で4億3,431万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業関係で1億9,859万円、障害者総合支援法給付事業で5,599万円の増等により、全体で8億2,786万円（15.0%）の増。
- ◇ 農林水産業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金で4,600万円の増となったが、急速充電設備整備等の新エネルギー・省エネルギー事業費で6,345万円の減、緊急防災林整備事業で2,685万円の減、混交林整備事業で1,847万円の減などにより全体で7,280万円（4.3%）の減。
- ◇ 土木費は、道路維持管理費で5,138万円、橋りょう長寿命化等の国庫補助道路整備事業で4,201万円、道路改良の市単独事業で1,582万円の増等で、全体で1億2,559万円（7.2%）の増。
- ◇ 公債費は、元金で4億1,231万円の減、利子で5,893万円の減となり全体で4億7,124万円（11.9%）の減。
- ◇ 諸支出金は、丹波ささやまふるさと基金費で8,224万円増となったが、財政調整基金費で2億8,791万円、公共施設整備基金費で2億4,395万円、義務教育施設整備基金費で2億円の減等により全体で7億724万円（43.1%）の減。
- ◇ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費1億7,642万円の減、農林水産業施設災害復旧費7,663万円の減により、全体で2億5,305万円（91.3%）の減。

（単位：千円、%）

款	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	186,350	0.8	209,259	0.9	△ 22,909	△ 10.9
総 務 費	2,562,032	11.2	2,249,349	9.7	312,683	13.9
民 生 費	6,332,460	27.6	5,504,604	23.7	827,856	15.0
衛 生 費	2,105,681	9.2	2,116,167	9.1	△ 10,486	△ 0.5
労 働 費	8,171	0.0	6,930	0.0	1,241	17.9
農 林 水 産 業 費	1,617,685	7.1	1,690,480	7.3	△ 72,795	△ 4.3
商 工 費	282,150	1.1	338,765	1.4	△ 56,615	△ 16.7
土 木 費	1,867,936	8.1	1,742,347	7.5	125,589	7.2
消 防 費	856,260	3.6	780,618	3.3	75,642	9.7
教 育 費	2,691,869	11.7	2,737,727	11.8	△ 45,858	△ 1.7
公 債 費	3,475,493	15.1	3,946,728	17.0	△ 471,235	△ 11.9
諸 支 出 金	935,559	4.1	1,642,799	7.1	△ 707,240	△ 43.1
災 害 復 旧 費	24,178	0.1	277,225	1.2	△ 253,047	△ 91.3
合 計	22,945,824	99.7	23,242,998	100.0	△ 297,174	△ 1.3

4. 市税収入の状況

- ◇ 個人市民税は、給与及び譲渡等所得者の所得割額の減により、166万円(0.1%)の減。
- ◇ 法人市民税は、法人数の増及び特定の法人税収の増により、2,325万円(4.7%)の増。
- ◇ 固定資産税のうち、土地は土地価格の下落により0.9%の減、家屋は新築家屋の増により1.5%の増、償却資産は太陽光発電設備の増加により1.3%の増となり、全体で1,655万円(0.7%)の増。
- ◇ 入湯税は、温泉利用客の減少により72万円(3.6%)の減。

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 民 税	2,283,128	43.9	2,261,539	43.9	21,589	1.0
個人市民税	1,760,398	33.9	1,762,058	34.2	△ 1,660	△ 0.1
法人市民税	522,730	10.1	499,481	9.7	23,249	4.7
固 定 資 産 税	2,489,501	47.9	2,472,949	48.1	16,552	0.7
固定資産税	2,458,047	47.3	2,441,295	47.4	16,752	0.7
国有資産等所在市町村交付金	31,454	0.6	31,654	0.6	△ 200	△ 0.6
軽 自 動 車 税	141,001	2.7	119,211	2.3	21,790	18.3
市 た ば こ 税	267,277	5.1	272,556	5.3	△ 5,279	△ 1.9
入 湯 税	19,437	0.4	20,158	0.4	△ 721	△ 3.6
合 計	5,200,344	100.0	5,146,413	100.0	53,931	1.0

5. 普通会計歳入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	5,200,344	22.2	5,146,413	21.7	53,931	1.0
地 方 譲 与 税	251,217	1.1	253,198	1.1	△ 1,981	△ 0.8
利 子 割 交 付 金	6,700	0.0	11,833	0.1	△ 5,133	△ 43.4
配 当 割 交 付 金	26,737	0.1	38,057	0.2	△ 11,320	△ 29.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,742	0.1	37,421	0.2	△ 20,679	△ 55.3
地 方 消 費 税 交 付 金	673,507	2.9	759,755	3.2	△ 86,248	△ 11.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	93,441	0.4	98,200	0.4	△ 4,759	△ 4.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,123	0.3	69,793	0.3	2,330	3.3
地 方 特 例 交 付 金	20,045	0.1	19,676	0.1	369	1.9
地 方 交 付 税	8,424,325	36.0	8,679,641	36.6	△ 255,316	△ 2.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,204	0.0	9,859	0.0	△ 655	△ 6.6
分 担 金 及 び 負 担 金	150,910	0.6	200,830	0.9	△ 49,920	△ 24.9
使 用 料 及 び 手 数 料	685,143	2.9	703,679	3.0	△ 18,536	△ 2.6
国 庫 支 出 金	1,887,250	8.1	1,872,248	7.9	15,002	0.8
県 支 出 金	1,464,444	6.2	1,595,236	6.7	△ 130,792	△ 8.2
財 産 収 入	45,014	0.2	50,804	0.2	△ 5,790	△ 11.4
寄 附 金	163,816	0.7	77,182	0.3	86,634	112.2
繰 入 金	2,262,043	9.7	2,056,050	8.7	205,993	10.0
繰 越 金	349,239	1.5	413,519	1.7	△ 64,280	△ 15.5
諸 収 入	199,959	0.8	266,154	1.1	△ 66,195	△ 24.9
市 債	1,424,262	6.1	1,324,931	5.6	99,331	7.5
合 計	23,426,465	100.0	23,684,479	100.0	△ 258,014	△ 1.1

(平成28年度地方財政状況調査による)

6. 普通会計性質別歳出の状況

- ◇ 人件費は、職員給で3,393万円の増、退職手当組合負担金で1,101万円の増となったが、共済組合負担金3,502万円の減等により312万円（0.1%）の増。扶助費は、障害者総合支援法給付事業で4,100万円、生活保護費で3,103万円、私立認定こども園運営事業で1,160万円で増となり、全体で3,926万円（1.4%）の増。公債費は償還が進んだことにより通常償還元金で4億1,232万円、利子で5,927万円の減となり全体で4億7,175万円（11.9%）の減。
- ◇ 物件費は、スクールバス運行委託料で1,625万円、スマイルささやま・こども発達支援センター指定管理料で1,612万円、歴史美術館等の指定管理料856万円の増となったが、プレミアム商品券発行委託が6,551万円の皆減などにより、全体では1,983万円（0.6%）の減。
- ◇ 補助費等は臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金で1億8,175万円、水道事業への繰出金で1億87万円、丹波篠山ふるさと応援記念品で5,811万円の増等により全体で2億9,500万円（12.8%）の増。
- ◇ 積立金は、丹波ささやまふるさと基金積立で8,224万円増となったが、財政調整基金積立で2億8,791万円、公共施設整備基金積立で2億4,395万円、義務教育施設整備基金積立で2億円の減等により全体で7億520万円（42.9%）の減。
- ◇ 繰出金は、下水道・農業集落排水事業特別会計で5,580万円の増、国民健康保険特別会計で3,474万円の増、後期高齢者特別会計で3,018万円の増などにより1億3,049万円（3.7%）の増。
- ◇ 普通建設事業費は、味間認定こども園整備で4億1,959万円、旧丹南校の財産購入で5,964万円、庁舎外壁改修工事等で6,589万円、消防ポンプ自動車や消防詰所兼車庫等の整備で9,501万円小中学校の大規模改修等で7,041万円の増など全体で7億360万円（49.8%）の増。
- ◇ 災害復旧費は、公共土木施設災害復旧費で1億7,621万円の減、農地農業用施設災害復旧費及び林業施設災害復旧費で7,663万円の減等により全体で2億5,284万円（91.3%）の減。

（単位：千円、%）

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
人 件 費	3,412,245	15.0	3,409,126	14.8	3,119	0.1
（うち職員給）	2,205,600	9.7	2,171,668	9.4	33,932	1.6
扶 助 費	2,804,909	12.3	2,765,652	12.0	39,257	1.4
公 債 費	3,478,402	15.3	3,950,153	17.1	△ 471,751	△ 11.9
小計（義務的経費）	9,695,556	42.6	10,124,931	43.9	△ 429,375	△ 4.2
物 件 費	3,538,769	15.5	3,558,599	15.3	△ 19,830	△ 0.6
維 持 補 修 費	210,031	0.9	222,671	1.0	△ 12,640	△ 5.7
補 助 費 等	2,605,130	11.4	2,310,131	10.0	294,999	12.8
積 立 金	938,508	4.1	1,643,709	7.1	△ 705,201	△ 42.9
投資及び出資金・貸付金	8,760	0.0	9,120	0.0	△ 360	△ 3.9
繰 出 金	3,635,732	16.0	3,505,239	15.2	130,493	3.7
小 計	10,936,930	48.0	11,249,469	48.8	△ 312,539	△ 2.8
普 通 建 設 事 業 費	2,115,422	9.3	1,411,819	6.1	703,603	49.8
災 害 復 旧 費	24,178	0.1	277,021	1.2	△ 252,843	△ 91.3
小計（投資的経費）	2,139,600	9.4	1,688,840	7.3	450,760	26.7
合 計	22,772,086	100.0	23,063,240	100.0	△ 291,154	△ 1.3

（平成28年度地方財政状況調査による）

7. 特別会計決算の概要

全7会計

歳入	141億8,710万円	(対前年度比 5.1%)
歳出	139億2,055万円	(対前年度比 3.7%)

- ◇ 特別会計全体の実質収支は、国民健康保険特別会計等により2億6,656万円の黒字。
- ◇ 歳出総額は、下水道事業特別会計（公共下水道）で長寿命化事業による篠山環境衛生センター汚泥処理施設更新等で3億637万円の増や介護保険特別会計で保険給付費の増などにより1億4,775万円の増となり、全体で昨年度に比べ4億9,945万円（3.7%）の増。
- ◇ 一般会計からの繰入金は、農業集落排水事業特別会計で4,600万円の増、国民健康保険特別会計で3,474万円の増、介護保険特別会計で976万円の増等により繰入金全体で30億6,090万円、昨年度と比較して1億560万円（3.6%）の増の増。
- ◇ 住宅資金特別会計は、平成14年度から連続の赤字決算。

(単位：千円)

区 分	歳入 決算額	歳出 決算額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支 額	一般会計か らの繰入額	
住 宅 資 金	6,502	34,379		△ 27,877	114	
下 水 道	下水道事業 (公共下水道)	1,701,021	1,700,175	139	707	644,200
	下水道事業(特定環境 保全公共下水道)	997,390	996,734		656	608,100
農業集落排水事業	830,892	830,215		677	605,000	
公 営 駐 車 場 事 業	5,064	4,851		213	0	
国 保	国民健康保険 (事業勘定)	5,565,865	5,392,215		173,650	373,756
	国民健康保険 (直営診療所勘定)	223,339	222,914		425	55,660
後 期 高 齢 者 医 療	589,933	577,240		12,693	168,774	
介 護	介護保険 (介護保険事業勘定)	4,264,237	4,158,965	9,769	95,503	602,436
	介護保険(介護サービ ス事業勘定)	2,861	2,861		0	2,861
計	14,187,104	13,920,549	9,908	256,647	3,060,901	

8. 企業会計決算の概要

全2会計

◇ 水道事業会計における収益的収支につき、有収水量は給水人口の減少などから前年対比1,815m³減（0.0%減）の4,203,087m³（有収率86.4%）となり、給水収益は前年対比154万円の減（0.1%減）であった。経費については、県水の基本料金が下がったことによる受水費の減のほか、修繕費や支払利息の減などから、前年対比4,826万円の減（2.4%減）となった。その結果、当年度純利益は2億5,022万円となり、前年度繰越利益剰余金1億3,254万円から減債積立金へ積立した1億3,200万円を除いた54万円を加え、当年度未処分利益剰余金2億5,076万円を計上した。

資本的収支は、安定給水を目的とした浄水設備の増設改造・整備工事や配水管の更新などにかかる建設改良費、および企業債の償還などで10億2,358万円（税込）の支出となり、資本的収支の不足する額7億9,252万円について、過年度分損益勘定留保資金3億4,281万円、当年度分損益勘定留保資金4億3,138万円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,833万円を補てんした。

◇ 農業共済事業会計は、農作物共済については、平成24年度より掛金率が調整されていることから、共済掛金収入が減り赤字となっている。また、園芸施設共済は、1月の豪雪による施設の倒壊によって赤字となった。一方で、家畜共済と畑作物共済は黒字となった。全体の純利益は41万円で前年度対比54万円の減となった。

◇ 一般会計からの繰入金総額は、水道事業会計が5億9,705万円で、対前年度比1億87万円（20.3%）の増、農業共済事業会計が3,011万円で、対前年度比14万円（0.5%）の増となり、全体では6億2,716万円、対前年度比は1億101万円（19.2%）の増となった。

（税込、単位：千円）

区	分	収入総額 決算額	支出総額 決算額	差引収支額	一般会計からの繰入額
水道事業	収益的収支	2,343,355	2,074,123	269,232	585,989
	資本的収支	231,055	1,023,580	△ 792,525	11,059
	計	2,574,410	3,097,703	△ 523,293	597,048
農業共済	収益的収支	90,741	90,328	413	30,117

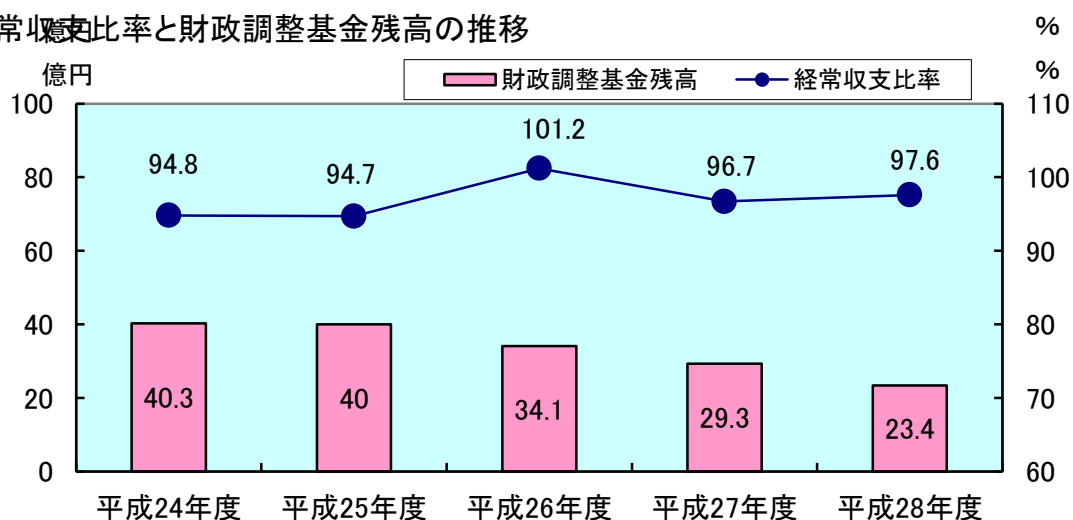
9. 財政指標等の概要（普通会計等）

- ◇ 経常収支比率は、公債費の償還がすすんだことから公債費が減となるものの、普通交付税・臨時財政対策債の減に加えて譲与税等も減となり、歳出では特別会計への繰出金の増などにより97.6%（0.9%悪化）となった。
- ◇ 実質公債費比率は、地方債の元利償還金4.7億の減等により19.2%（0.6%改善）となった。
- ◇ 起債制限比率は、普通会計の元利償還金が引き続き減少していることにより、8.0%（0.8%改善）となった。
- ◇ 将来負担比率は、市債残高や公営企業への繰入見込額など将来負担額が減少したため、191.0%と昨年度より0.7%の改善となった。

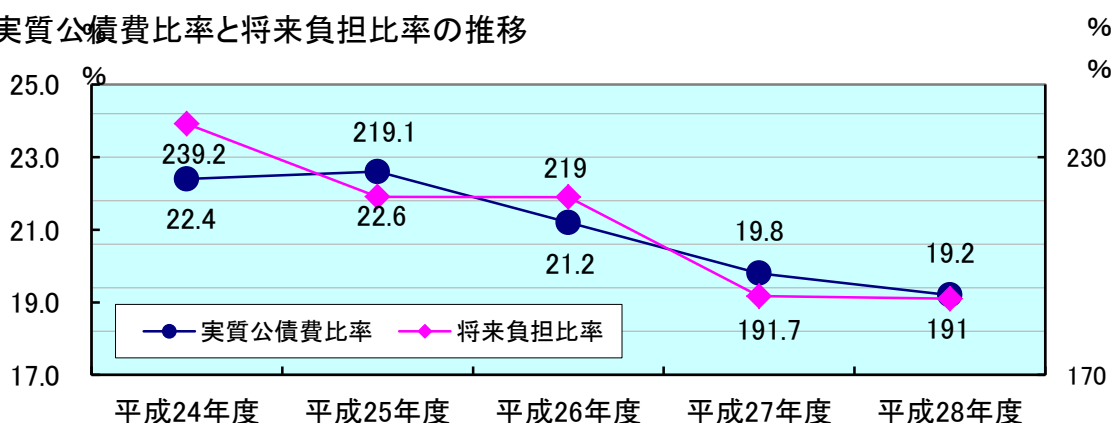
- ◇ 主な財政指標 （※の指標については、3ヵ年平均値） （単位：%、千円）

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収支比率	94.8	94.7	101.2	96.7	97.6
実質公債費比率※	22.4	22.6	21.2	19.8	19.2
起債制限比率※	12.0	11.5	9.9	8.8	8.0
将来負担比率	239.2	219.1	219.0	191.7	191.0
財政力指数※	0.435	0.430	0.407	0.404	0.404
基金残高					
財政調整基金	4,025,403	3,997,506	3,409,707	2,934,209	2,344,699
特定目的基金	4,449,252	4,406,082	4,139,595	4,450,599	3,994,127
標準財政規模等	15,143,297	14,703,024	14,335,070	14,349,271	14,197,576

① 経常収支比率と財政調整基金残高の推移



② 実質公債費比率と将来負担比率の推移



10. 市債残高の概要

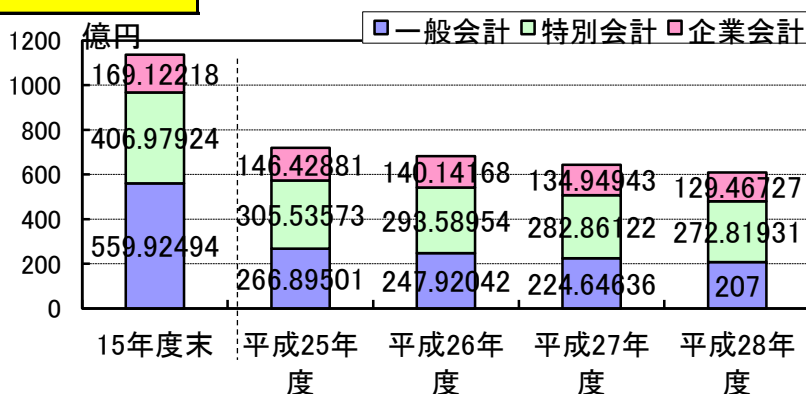
- ◇ 一般会計の平成28年度末市債残高は206億6,184万円で、前年度対比 18億280万円(8.0%)の減で13年連続の減となった。残高のピーク時の平成15年度末と比較すると、353億3,066万円(63.1%)の減。
- ◇ 下水道事業の特別会計の残高は3事業合わせて、272億7,457万円で、前年度対比10億159万円(3.5%)の減、全会計に占める割合は、44.8%。
- ◇ 水道事業会計の残高は129億4,673万円で、前年度対比5億4,822万円 (4.1%)の減、全会計に占める割合は、21.2%。
- ◇ 全会計の残高は608億9,050万円で、前年度対比33億5,521万円 (5.2%)の減、ピーク時の平成15年度末残高と比較すると527億1,214万円の減。

(単位：千円)

区 分	平成27年度末市債残高 A	平成28年度		平成28年度末市債残高 A+B-C	
		市債発行額 B	元金償還額 C		
一般会計	22,464,635	1,424,262	3,227,060	20,661,837	
特別会計	下水公共下水道事業	10,221,832	447,700	644,499	10,025,033
	特定環境保全公共下水道事業	9,827,074	210,800	616,454	9,421,420
	農業集落排水事業	8,227,244	125,700	524,832	7,828,112
	下水道事業小計	28,276,150	784,200	1,785,785	27,274,565
	住宅資金特別会計	9,972	0	2,606	7,366
	特別会計計	28,286,122	784,200	1,788,391	27,281,931
企業会計	水道事業会計	13,494,944	170,100	718,317	12,946,727
合計(全会計)		64,245,701	2,378,562	5,733,768	60,890,495

(平成28年度地方財政状況調査等による)

会計別市債残高の推移



11. 引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）

【歳出】引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（単位：十円）

項目	経費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他の一般財源	
児童福祉費	社会福祉総務費	788,970	378,744		928	47,008	362,290
	老人福祉費	99,919	16,467		9,154	8,533	65,765
	老人医療費	6,242	3,275		2	340	2,625
	老人福祉センター費	4,802			362	510	3,930
	障害者福祉費	1,009,834	650,662	3,000	3,789	40,470	311,913
	障害者医療費	117,043	45,528		10,204	7,042	54,269
	児童福祉総務費	273,786	55,097		126,352	10,605	81,732
	母子福祉医療費	188,658	38,723			17,220	132,715
	児童福祉施設費	224,983		3,100	132,029	10,320	79,534
	生活保護総務費	5,842	2,953			332	2,557
	生活保護扶助費	405,230	397,078		1,873	721	5,558
社会保険	国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金	312,356	234,759			8,912	68,685
	介護保険特別会計繰出金	515,740	4,525			58,713	452,502
	後期高齢者保険特別会計繰出金	153,750	110,471			4,971	38,308
社会福祉費	保健衛生総務費	423,200	4,532		8,562	47,101	363,005
	予防費	170,278	2,329		9,772	18,167	140,010
	健康福祉センター費	9,920			3,035	791	6,094
	保健センター費	2,703			674	233	1,796
合計	4,713,256	1,945,143	6,100	306,736	281,989	2,173,288	